

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)		15,225,099	5,746,526	16,102,439	23,918,444
経常利益又は経常損失 (千円)		1,810,705	689,366	1,332,720	2,549,491
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)		1,025,713	586,294	461,357	1,655,931
純資産額 (千円)		9,549,660	9,329,262	6,072,934	10,151,691
総資産額 (千円)		44,837,428	52,103,099	29,085,012	41,792,884
1株当たり純資産額 (円)		155,155.42	49,360.39	108,020.90	53,711.80
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円)		17,436.57	3,102.03	8,716.00	9,147.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		17,012.79		8,479.25	8,957.54
自己資本比率 (%)		21.3	17.9	20.9	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		5,527,539	8,416,385	11,389,675	11,515,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,497,179	1,432,015	922,566	2,696,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,027,288	10,083,299	12,295,935	16,143,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		8,149,393	3,312,574	1,146,824	3,077,675
従業員数 (名)		106	191	64	123

(注) 1 第10期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、第9期中間連結会計期間については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第11期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第11期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	9,118,015	15,123,376	5,142,207	16,102,439	22,956,308
経常利益又は経常損失 () (千円)	860,149	1,876,610	171,655	1,333,547	2,523,400
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	484,026	1,105,291	113,805	462,199	1,645,444
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,458,770	3,708,772	3,723,824	2,458,770	3,723,824
発行済株式総数 (株)	28,110	61,551	189,009.9	56,220	189,009.9
純資産額 (千円)	6,072,643	9,630,080	9,792,106	6,073,776	10,142,046
総資産額 (千円)	19,544,767	44,808,413	51,819,191	29,085,012	41,567,765
1株当たり純資産額 (円)	216,031.43	156,462.01	51,809.26	108,035.87	53,660.76
1株当たり中間(当期)純利益又は1株 当たり中間純損失 () (円)	19,478.61	18,789.35	602.13	8,731.89	9,089.98
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	18,909.67	18,332.70		8,494.72	8,900.81
1株当たり配当額 (円)				1,000	1,500
自己資本比率 (%)	31.1	21.5	18.9	20.9	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,038				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,033				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,870,149				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,075,286				
従業員数 (名)	60	73	81	64	84

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第9期中間会計期間は関連会社がないため、また、第9期末以降については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 第11期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第11期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

- 5 第9期より連結財務諸表を作成することになり、また、第10期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになったため、連結キャッシュ・フロー計算書または中間連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しておりますので、第9期以降においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高」については、記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	90
不動産関連業務受託事業	20
シニア住宅事業	63
全社(共通)	18
合計	191

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員については全社員の10%以下であり、その重要性が低い
ため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属している
ものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ68名増加しておりますが、これは主に連結子会社である株式会社ランド
ネクサスにおいて当中間連結会計期間よりシニア住宅施設を開設したことにより、施設要員を採用したため
であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数	81名
------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員については全社員の10%以下であり、その重要性が低い
ため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き原油高による原材料費の高騰や依然として不安定な中東諸国の情勢等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益を背景に総じて回復基調で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、都心部の賃料相場の上昇等から、特に都心部の立地に恵まれた事業用不動産の価格が高騰する傾向が一段と強まっております。また、不動産市場への資金流入が続き、市場は概ね堅調に推移しておりますが、金利の先高感や競争の激化により先行きの不透明感は払拭できておりません。

このような状況下におきまして、当社グループは、従来からの横浜及び多摩東部エリアに加え、地方の中核都市においても、徹底的にこだわりぬいた「住まう方が誇りに思える」マンションのみを供給する「ブティック型」マンション分譲事業を展開するとともに、当社グループの強みであります情報収集力や企画力、事業スキーム構築力を活用することにより、不動産の価値を最大限に高め、収益を確保する不動産流動化事業を全国で積極的に展開してまいりました。

また、これらに続く事業の柱を構築すべく、当中間連結会計期間よりシニア住宅事業に参入いたしました。

これらの結果、物件の販売・引渡ともに当初計画以上に順調に推移したものの、当中間連結会計期間の連結売上高は5,746,526千円（前年同期比62.3%減）、連結経常損失は689,366千円（前年同期は経常利益1,810,705千円）、連結中間純損失は586,294千円（前年同期は中間純利益1,025,713千円）となりました。

なお、当社グループの主要事業である不動産販売事業は、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、上半期と下半期の売上高及び業績の間には著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、自社分譲マンション物件「ランドシティ古淵アルテリア」（神奈川県相模原市）47戸の他、地方物件で21戸の引渡しを行いました。また、「関内真砂町プロジェクト」（神奈川県横浜市）をはじめとする不動産流動化案件4件の引渡しを行いました結果、売上高は5,075,905千円（前年同期比64.8%減）となりました。

（不動産関連業務受託事業）

不動産関連業務受託事業におきましては、収益不動産保有事業における賃貸収入及びその他の収入を合わせ売上高は536,420千円（同32.7%減）となりました。

（シニア住宅事業）

当中間連結会計期間より着手いたしましたシニア住宅事業におきましては、平成18年4月1日に営業権を譲り受けた「ネクサスコート本郷」（東京都文京区）の入居一時金償却及び生活費収入等を合わせ売上高は134,199千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、たな卸資産の取得、無形固定資産の取得にかかる支出を、たな卸資産の取得に係る資金の借入による収入が上回ったものの、前年同期末に比べ、4,836,819千円減少し、当中間連結会計期間においては3,312,574千円（前年同期比59.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における活動別のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において流出した資金は、8,416,385千円（前年同期比52.3%増）となりました。これは主として、たな卸資産の取得によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において流出した資金は、1,432,015千円（同42.7%減）となりました。これは主として、シニア住宅事業の事業譲受けによる無形固定資産の増加及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において取得した資金は、10,083,299千円（同32.9%減）となりました。これは主として、たな卸資産の取得に係る借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
不動産販売事業	5,075,905	88.3	35.2
不動産関連業務受託事業	536,420	9.4	67.3
シニア住宅事業	134,199	2.3	
合計	5,746,526	100.0	37.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 シニア住宅事業においては、当中間連結会計期間より実質的な営業を開始しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 売上実績の内訳

当中間連結会計期間における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前年同期比 (％)
事業の区分	内訳	戸数又は件数 もしくは区画数	金額（千円）	
不動産販売事業	ランドシティ古淵アルテリア	47戸	1,462,601	35.2
	ランドコート青森新田	14区画	137,844	
	ランドシティ秋田駅前	13戸	312,901	
	不動産流動化	4件	2,950,450	
	その他	8戸	212,109	
	小計	68戸 14区画 4件	5,075,905	
不動産関連業務受託事業	賃貸収入		269,565	136.9
	ローン事務手数料		3,850	14.5
	企画手数料		151,348	1,026.6
	その他		111,656	
	小計		536,420	67.3
シニア住宅事業	入居一時金収益		98,934	
	その他		35,265	
	小計		134,199	
合計			5,746,526	37.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 シニア住宅事業においては、当中間連結会計期間より実質的な営業を開始しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 契約実績

当中間連結会計期間における契約実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	契約数	金額(千円)	契約数	金額(千円)	契約数	金額(千円)
不動産販売事業	227戸 1区画	8,170,931	199戸 17区画	6,703,475	358戸 4区画	12,748,950
不動産関連業務受託事業	66戸	3,153,038	42戸	2,102,642	108戸	5,255,680
合計	293戸 1区画	11,323,969	241戸 17区画	8,806,117	466戸 4区画	18,004,630

- (注) 1 上記の金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。また、期首及び期末契約残高は契約済未引渡し住戸の契約数及び金額であります。
- 2 不動産販売事業における戸数及び金額には、共同事業方式による出資比率に基づく当社持分相当の戸数及び金額を含めて記載しております。
- 3 不動産関連業務受託事業における戸数及び金額は、マンション販売代理業務に係る当社取扱相当の戸数及び金額であり、売主に帰属する売上高となっております。
- 4 シニア住宅事業につきましては、事業の性質上、契約から入居及びサービスの提供までの期間が比較的短期間であるため記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における新規契約数は29件となっております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

事業譲受け契約の締結

連結子会社である株式会社ランドネクサスは、東京都文京区所在の介護付有料老人ホームの営業に関して、株式会社メディカルブレインとの間で事業譲受け契約を平成18年3月23日付で締結し、譲受けております。

(1) 譲受け事業

株式会社メディカルブレインが営む、介護付有料老人ホームの運営事業。

(2) 譲受けの時期

平成18年4月1日

(3) 譲受資産

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)		
		有形固定資産	無形固定資産	合計
ネクサスコート本郷 東京都文京区	シニア住宅事業	15,251	534,748	550,000

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数
			建物及び 構築物	器具及び備品	合計	
本社事務所 神奈川県横浜市西区	不動産販売事業及び 不動産関連業務 受託事業	業務施設	46,945	28,311	75,257	76名
東京支店 東京都千代田区	不動産販売事業及び 不動産関連業務 受託事業	業務施設	32,371	787	33,158	5名

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 東京支店につきましては、設備を連結子会社2社と共同使用しております。

3 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数については全社員の10%以下であり、その重要性が高くないため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数
				建物及び 構築物	器具及 び備品	その他	合計	
株式会社 ランドネクサス	ネクサスコート 本郷 東京都文京区	シニア 住宅事業	シニア住宅 設備	24,008	26,455	172,700	223,165	23名 (7名)
株式会社 ランドネクサス	ネクサスコート 本郷台 神奈川県横浜市 栄区	シニア 住宅事業	シニア住宅 設備	251,848	12,736	58,800	323,384	20名 (2名)

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」には、連結会社以外から賃借している施設の年間賃借料及び設備等の年間リース料を記載しております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であり、当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	516,240
計	516,240

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	189,009.9	189,009.9	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	189,009.9	189,009.9		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成17年5月26日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	595個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	595株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 290,946円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290,946円 資本組入額 145,473円	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継できる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社が必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 2 新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次に定める算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株引受権付与後に時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分（時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件については、平成17年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、当社と当社取締役、当社子会社取締役及び従業員並びに顧問との間で平成18年4月28日に締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日		189,009.9		3,723,824		3,499,716

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ランドコーポレー ション	神奈川県横浜市神奈川区栄町6-1	43,560	23.04
松谷 昌樹	神奈川県横浜市神奈川区	38,700	20.47
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,200	10.68
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,296	6.50
渡壁 謙二	神奈川県横浜市中区	9,300	4.92
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,659	3.52
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー 常任 代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,925	2.60
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	2,900	1.53
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,820	1.49
シーエムビーエルエスエーリ ミューチャルフアンド 常任 代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,900	1.00
計		143,260	75.79

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,003	189,003	同上
端株	(自己保有株式) 普通株式 0.9		同上
発行済株式総数	189,009.9		
総株主の議決権		189,003	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が192株(議決権192個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市 西区みなとみらい 二丁目2番1号	6		6	0.0
計		6		6	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	304,000	299,000	272,000	249,000	220,000	202,000
最低(円)	247,000	258,000	189,000	196,000	158,000	166,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表についてはみずぐ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって名称をみずぐ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		8,185,395		3,366,582		3,122,682	
2		104,924		14,684			
3		5,671,269					
4	2	25,595,678		40,132,351		32,823,553	
5		682,000		1,193,150		747,627	
6		80,706		232,937		116,683	
7		532,843		1,144,235		1,059,266	
		147,947		2,640		13,231	
		40,704,870	90.8	46,081,300	88.4	37,856,583	90.6
固定資産							
1	2.3	3,006,671	6.7	3,402,197	6.5	2,991,525	7.2
2		9,000	0.0	497,947	1.0	8,091	0.0
3	1.2.3	1,116,885		2,126,545		936,683	
		1,116,885	2.5	4,891	4.1	936,683	2.2
		4,132,557	9.2	6,021,798	11.6	3,936,301	9.4
		44,837,428	100.0	52,103,099	100.0	41,792,884	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		32,259		358,447		164,574		
2	2	120,000		220,000		320,000		
3	2.4	9,418,180		14,816,600		7,403,300		
4	2	5,386,340		8,050,040		7,543,148		
5		5,388,501		4,497,378				
6		840,091		14,078		1,150,651		
7		45,225		70,073		56,062		
8		1,237,692		1,181,805		775,193		
		22,468,290	50.1	29,208,422	56.1	17,412,928		41.7
固定負債								
1	2	280,000		-				
2	2	9,379,243		12,955,903		10,407,973		
3		2,894,854		172,096		3,572,002		
4		38,399		1,702				
5		226,980		435,711		248,289		
		12,819,477	28.6	13,565,413	26.0	14,228,264		34.0
		35,287,767	78.7	42,773,836	82.1	31,641,193		75.7
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		-	-	-	-	-		-
(資本の部)								
資本金								
		3,708,772	8.3	-	-	3,723,824		8.9
資本剰余金								
		3,484,667	7.7	-	-	3,499,716		8.4
利益剰余金								
		2,284,233	5.1	-	-	2,914,451		7.0
その他有価証券評価 差額金								
		73,316	0.2	-	-	15,027		0.0
自己株式								
		1,328	0.0	-	-	1,328		0.0
		9,549,660	21.3	-	-	10,151,691		24.3
		44,837,428	100.0	-	-	41,792,884		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,723,824	7.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,499,716	6.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	2,044,652	3.9	-	-
4 自己株式		-	-	1,328	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,266,864	17.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	62,842	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	444	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	62,398	0.1	-	-
純資産合計		-	-	9,329,262	17.9	-	-
負債純資産合計		-	-	52,103,099	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,225,099	100.0		5,746,526	100.0		23,918,444	100.0
売上原価			11,487,669	75.4		4,608,406	80.2		18,202,688	76.1
売上総利益			3,737,429	24.6		1,138,119	19.8		5,715,755	23.9
販売費及び一般管理費	1		1,616,727	10.6		1,429,068	24.9		2,480,443	10.4
営業利益又は営業損失()			2,120,702	14.0		290,949	5.1		3,235,312	13.5
営業外収益										
1 受取利息		44,862			20,555			52,147		
2 受取配当金		971			640			1,246		
3 匿名組合出資利益					32,122			48,615		
4 解約金収入		13,086			5,328			15,492		
5 受取手数料		24,941			17,780			39,329		
6 賃貸収入		38,524			50,195			101,870		
7 共同事業改定差益		17,773			-			17,773		
8 債権取立益		-			23,148			11,404		
9 その他		18,710	158,870	1.0	13,350	163,120	2.8	23,057	310,937	1.3
営業外費用										
1 支払利息		311,380			420,420			685,302		
2 支払手数料		112,245			119,426			227,386		
3 その他		45,240	468,867	3.1	21,689	561,537	9.7	84,069	996,759	4.1
経常利益又は経常損失()			1,810,705	11.9		689,366	12.0		2,549,491	10.7
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-	-	-	-	-	-	293,224	293,224	1.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	426	426	0.0	9,776	9,776	0.2	426	426	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()			1,810,278	11.9		699,142	12.2		2,842,289	11.9
法人税、住民税及び事業税		823,535			3,721			1,307,347		
法人税等調整額		38,969	784,565	5.2	116,569	112,847	2.0	120,989	1,186,358	5.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			1,025,713	6.7		586,294	10.2		1,655,931	6.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,234,670		2,234,670
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の新株予約権行使による 新株式の発行		1,249,997		1,249,997	
2 新株予約権の行使による新株の発行			1,249,997	15,049	1,265,046
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,484,667		3,499,716
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,314,739		1,314,739
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,025,713	1,025,713	1,655,931	1,655,931
利益剰余金減少高					
1 配当金		56,220	56,220	56,220	56,220
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,284,233		2,914,451

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,723,824	3,499,716	2,914,451	1,328	10,136,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			283,504		283,504
中間純損失(千円)			586,294		586,294
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			869,799		869,799
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,723,824	3,499,716	2,044,652	1,328	9,266,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	15,027		15,027	10,151,691
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				283,504
中間純損失(千円)				586,294
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	47,815	444	47,370	47,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	47,815	444	47,370	822,429
平成18年8月31日 残高(千円)	62,842	444	62,398	9,329,262

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		1,810,278	699,142	2,842,289
減価償却費		23,942	78,133	51,278
連結調整勘定償却額		531	531	1,063
固定資産除却損		-	9,776	426
貸倒引当金の増加(減少)額		145,368	6,253	11,206
賞与引当金の増加額		5,186	14,011	16,023
受取利息及び受取配当金		45,834	21,195	53,393
新株発行費及び社債発行費		28,193	-	32,643
株式交付費及び社債発行費		-	1,989	-
支払利息		311,380	420,420	685,302
売上債権の減少(増加)額		5,766,439	14,684	9,755
たな卸資産の増加額		725,571	6,345,340	7,804,730
前渡金の減少(増加)額		443,200	445,522	377,572
仕入債務の増加(減少)額		2,187,671	193,873	2,055,356
その他		873,393	85,530	4,593,837
小計		5,084,041	6,898,933	10,479,757
利息及び配当金の受取額		993	37,894	56,587
利息の支払額		246,366	441,349	705,305
法人税等の支払額		198,125	1,113,997	387,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,527,539	8,416,385	11,515,927
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		9,000	9,000	18,006
有形固定資産の取得による支出		2,697,927	434,271	2,708,161
無形固定資産の取得による支出		1,411	535,953	1,774
投資有価証券の取得による支出		303,000	446,114	305,000
匿名組合出資金の払戻による収入		512,000	-	512,000
その他		2,160	6,675	175,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,497,179	1,432,015	2,696,658

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		1,809,613	8,563,300	205,266
長期借入による収入		11,062,000	5,757,300	19,041,400
長期借入金の返済による支出		354,322	3,852,478	5,148,184
社債の発行による収入		2,492,894	-	2,492,894
社債の償還による支出		10,000	100,000	90,000
配当金の支払額		55,527	282,503	55,687
預金の担保解消による収入		105,046	-	105,046
その他		22,415	2,319	3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,027,288	10,083,299	16,143,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		7,002,569	234,899	1,930,850
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,824	3,077,675	1,146,824
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,149,393	3,312,574	3,077,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社JADは当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社ランドソリューションズは当中間連結会計期間において株式会社エル・エー・ソリューションズへ商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 有限会社エル・ディー・プランニングA 有限会社エル・ディー・プランニングB 有限会社エル・ディー・プランニングC 有限会社エル・ディー・プランニングD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクス 株式会社JADは当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>株式会社ランドネクスは当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>株式会社ランドソリューションズは当連結会計年度において株式会社エル・エー・ソリューションズへ商号を変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 有限会社エル・ディー・プランニングA 有限会社エル・ディー・プランニングB 有限会社エル・ディー・プランニングC 有限会社エル・ディー・プランニングD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社エル・ディー・プランニングA 有限会社エル・ディー・プランニングB 有限会社エル・ディー・プランニングC 有限会社エル・ディー・プランニングD</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社エル・ディー・プランニングA 有限会社エル・ディー・プランニングB 有限会社エル・ディー・プランニングC 有限会社エル・ディー・プランニングD</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>たな卸資産) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左</p> <p>たな卸資産) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左</p> <p>) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左</p> <p>たな卸資産) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左</p> <p>) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワ ップ及び金利 キャップ ヘッジ対象.....借入金の利 息</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、借入金の金利 変動リスクを回避する目的で デリバティブ取引を行って おり、ヘッジ対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎にし て、判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等 については、発生事業年度の 期間費用としております。 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用とし て処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用とし て処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額を費用とし て処理しております。 社債発行費 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用とし て処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日又は償 還日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,329,707千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費及び社債発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費及び社債発行費」として表示する方法に変更しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,516千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が19,516千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割35,590千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1</p> <p>2 担保資産 このうち社債(社債60,000千円、一年以内償還予定社債20,000千円)及び借入金(長期借入金7,288,583千円、一年以内返済予定長期借入金5,320,348千円、短期借入金8,791,840千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 (仕掛販売用不動産) 19,898,536千円 有形固定資産 (建物) 1,561,127千円 (土地) 1,415,403千円 投資その他の資産 (投資有価証券) 523,500千円 計 23,398,567千円</p> <p>また、上記債務のうち短期借入金(670,000千円)の支払を担保する為に、質権が設定されております。これは匿名組合出資のうち営業者の長期預り金と相殺表示している投資有価証券に係るものです。</p> <p>なお、このほかに宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び保証金25,000千円について、質権が設定されております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 39,809千円 投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額 365千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメント・ライン設定契約)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの 1,200,000千円 総額 貸出実行残高 960,000千円 差引額 240,000千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 12,000千円</p> <p>前連結会計年度において、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、「関係会社出資金」として表示してありましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より「関係会社株式」として注記しております。</p> <p>2 担保資産 このうち借入金(長期借入金11,815,235千円、一年以内返済予定長期借入金7,857,048千円、短期借入金12,165,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 (仕掛販売用不動産) 31,716,560千円 有形固定資産 (建物) 1,520,896千円 (土地) 1,420,040千円 投資その他の資産 (投資有価証券) 305,700千円 計 34,963,196千円</p> <p>また、上記債務のうち短期借入金(670,000千円)の支払を担保する為に、質権が設定されております。これは匿名組合出資のうち営業者の長期預り金と相殺表示している投資有価証券に係るものです。</p> <p>なお、このほかに宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資その他の資産(投資有価証券)5,000千円及び(保証金)27,000千円について、質権が設定されております。</p> <p>その他、投資その他の資産(出資金)13,000千円を担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末において対応債務はありません。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 91,708千円 投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額 446千円</p> <p>4</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 12,000千円</p> <p>2 担保資産 このうち借入金(長期借入金9,152,909千円、一年以内返済予定長期借入金7,477,156千円、短期借入金7,263,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 (販売用不動産) 278,546千円 (仕掛販売用不動産) 24,139,975千円 有形固定資産 (建物) 1,542,047千円 (土地) 1,420,040千円 投資有価証券 303,000千円 計 27,683,610千円</p> <p>また、上記債務のうち短期借入金(670,000千円)の支払を担保する為に、質権が設定されております。これは匿名組合出資のうち営業者の長期預り金と相殺表示している投資有価証券に係るものです。</p> <p>なお、このほかに宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産その他(保証金)25,000千円について、質権が設定されております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 64,844千円 投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額 405千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメント・ライン設定契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの 1,200,000千円 総額 貸出実行残高 960,000千円 差引額 240,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table data-bbox="165 286 515 439"> <tr><td>給料手当</td><td>244,340千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,665千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>439,872千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>107,293千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>145,368千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="165 510 515 633"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(車両運搬具)</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td>389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>426千円</td></tr> </table> <p>3 当社グループにおける通常の営業の形態として、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する傾向があるため、会計年度の上半期と下半期の売上高及び業績の間には著しい季節の変動がありません。</p>	給料手当	244,340千円	賞与引当金繰入額	37,665千円	広告宣伝費	439,872千円	支払手数料	107,293千円	貸倒引当金繰入額	145,368千円	有形固定資産		(車両運搬具)	37千円	(器具及び備品)	389千円	計	426千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table data-bbox="595 286 948 439"> <tr><td>給料手当</td><td>338,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,813千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,231千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>104,624千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>167,758千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="595 510 948 689"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(建物)</td><td>8,665千円</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td>848千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td>262千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,776千円</td></tr> </table> <p>3 同左</p>	給料手当	338,225千円	賞与引当金繰入額	49,813千円	広告宣伝費	178,231千円	支払手数料	104,624千円	租税公課	167,758千円	有形固定資産		(建物)	8,665千円	(器具及び備品)	848千円	無形固定資産		(ソフトウェア)	262千円	計	9,776千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table data-bbox="1031 286 1383 439"> <tr><td>給料手当</td><td>515,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,958千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>597,216千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>206,096千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>260,884千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 510 1383 633"> <tr><td>有形固定資産その他</td><td></td></tr> <tr><td>(車両運搬具)</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td>389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>426千円</td></tr> </table> <p>3</p>	給料手当	515,504千円	賞与引当金繰入額	40,958千円	広告宣伝費	597,216千円	支払手数料	206,096千円	租税公課	260,884千円	有形固定資産その他		(車両運搬具)	37千円	(器具及び備品)	389千円	計	426千円
給料手当	244,340千円																																																											
賞与引当金繰入額	37,665千円																																																											
広告宣伝費	439,872千円																																																											
支払手数料	107,293千円																																																											
貸倒引当金繰入額	145,368千円																																																											
有形固定資産																																																												
(車両運搬具)	37千円																																																											
(器具及び備品)	389千円																																																											
計	426千円																																																											
給料手当	338,225千円																																																											
賞与引当金繰入額	49,813千円																																																											
広告宣伝費	178,231千円																																																											
支払手数料	104,624千円																																																											
租税公課	167,758千円																																																											
有形固定資産																																																												
(建物)	8,665千円																																																											
(器具及び備品)	848千円																																																											
無形固定資産																																																												
(ソフトウェア)	262千円																																																											
計	9,776千円																																																											
給料手当	515,504千円																																																											
賞与引当金繰入額	40,958千円																																																											
広告宣伝費	597,216千円																																																											
支払手数料	206,096千円																																																											
租税公課	260,884千円																																																											
有形固定資産その他																																																												
(車両運搬具)	37千円																																																											
(器具及び備品)	389千円																																																											
計	426千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	189,009.9			189,009.9
合計	189,009.9			189,009.9
自己株式				
普通株式	6.9			6.9
合計	6.9			6.9

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	283,504,500	1,500	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,185,395千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,001千円 現金及び現金同等物 <u>8,149,393千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,366,582千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,007千円 現金及び現金同等物 <u>3,312,574千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,122,682千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,007千円 現金及び現金同等物 <u>3,077,675千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	5,184	3,542	1,641	有形固定資産 (器具及び備品)	25,833	6,051	19,782	有形固定資産 (器具及び備品)	5,184	4,060	1,123
				有形固定資産 (車両運搬具)	6,057	107	5,950				
				合計	31,891	6,158	25,732				
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,091千円				1年内 5,738千円				1年内 1,112千円			
1年超 656千円				1年超 20,223千円				1年超 94千円			
合計 1,747千円				合計 25,962千円				合計 1,207千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 569千円				支払リース料 2,124千円				支払リース料 1,138千円			
減価償却費相当額 518千円				減価償却費相当額 2,097千円				減価償却費相当額 1,036千円			
支払利息相当額 38千円				支払利息相当額 172千円				支払利息相当額 67千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 15,140千円				1年内 285,390千円				1年内 15,140千円			
1年超 434,019千円				1年超 7,045,509千円				1年超 426,449千円			
合計 449,159千円				合計 7,330,899千円				合計 441,589千円			
(注) 当社がオーナーから長期一括借上げしている賃貸契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。				(注) 当社グループがオーナーから長期一括借上げしている賃貸契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。				(注) 当社がオーナーから長期一括借上げしている賃貸契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	平成17年8月31日現在		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	129,575	245,920	116,344
債券			
その他			
合計	129,575	245,920	116,344

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

主な内容	平成17年8月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		27,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		324,407

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	平成18年8月31日現在		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	410,164	508,865	98,700
債券			
その他			
合計	410,164	508,865	98,700

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

主な内容	平成18年8月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		80,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		321,383

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 時価のある有価証券

区分	平成18年2月28日現在		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株式	12,350	30,500	18,150
債券			
その他			
合計	12,350	30,500	18,150

（注） 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

主な内容	平成18年2月28日現在	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		29,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資		321,154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社顧問 合計 67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 600株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月1日から平成23年5月31日
権利行使価格(円)	290,946
付与日における公正な評価単価(円) (注2)	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:千円)

	不動産販売事業	不動産関連業務受託事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,427,523	797,575	15,225,099		15,225,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		94,534	94,534	(94,534)	
計	14,427,523	892,110	15,319,634	(94,534)	15,225,099
営業費用	12,740,895	458,870	13,199,766	(95,369)	13,104,396
営業利益	1,686,628	433,239	2,119,867	834	2,120,702

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業

不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	不動産販売事業	不動産関連業務受託事業	シニア住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,075,905	536,420	134,199	5,746,526	-	5,746,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,900	-	21,900	(21,900)	-
計	5,075,905	558,321	134,199	5,768,426	(21,900)	5,746,526
営業費用	5,130,662	428,230	506,237	6,065,130	(27,654)	6,037,475
営業損益	54,756	130,090	372,037	296,703	5,753	290,949

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業

不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運營業務等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

（単位：千円）

	不動産販売 事業	不動産関連 業務受託事 業	シニア住宅 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	22,667,976	1,250,467		23,918,444		23,918,444
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高		214,447		214,447	(214,447)	
計	22,667,976	1,464,914		24,132,891	(214,447)	23,918,444
営業費用	20,105,551	782,861		20,888,412	(205,281)	20,683,131
営業利益	2,562,425	682,053		3,244,478	(9,165)	3,235,312

（注）1 事業区分は売上集計区分によっております。

なお、当連結会計年度より、シニア向け住宅サービスを専門に行う事業会社として株式会社ランドネクススを設立し、当社グループがシニア向け住宅事業に進出することに伴い、「シニア住宅事業」を新規セグメントとして追加いたしました。

2 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業

不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運營業務等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 155,155円42銭 1株当たり中間純利益 17,436円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17,012円79銭	1株当たり純資産額 49,360円39銭 1株当たり中間純損失 3,102円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る財務諸表において採用していた方式により算出した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、49,362円74銭であります。	1株当たり純資産額 53,711円80銭 1株当たり当期純利益 9,147円91銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,957円54銭 当社は平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 36,006円96銭 1株当たり当期純利益 2,905円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,826円41銭
当社は平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の遡及数値は記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	1,025,713	586,294	1,655,931
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	1,025,713	586,294	1,655,931
普通株式の期中平均株式数(株)	58,825	189,003	181,017
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,465		3,847
(うち新株引受権)	899		2,399
(うち新株予約権)	566		1,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式595株	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当中間連結会計期間終了後、平成17年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年10月20日をもって普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式123,102.6株 分割方法 平成17年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当計算日 平成17年9月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間 1株当たり純資産額 51,718円47銭 1株当たり中間純利益 5,812円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,670円93銭</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 36,006円96銭 1株当たり当期純利益 2,905円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,826円41銭</p>		<p>当社の子会社である株式会社ランドネクスは、東京都文京区所在の介護付有料老人ホームの営業に関して、株式会社メディカルブレインとの間で営業譲受契約を平成18年3月23日付で締結し、譲り受けております。</p> <p>(1) 譲受の目的 シニア住宅事業へ本格的に参入するためであります。</p> <p>(2) 譲り受けた事業の内容 株式会社メディカルブレインが営む、介護付有料老人ホームの運営事業を譲り受けたものであります。</p> <p>(3) 譲り受けた資産の総額 資産(償却資産、営業権他):550,000千円</p> <p>(4) 譲受の時期 平成18年4月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		8,051,110		3,115,070		3,049,194		
2 売掛金		100,437		-		-		
3 共同事業未収入金		5,671,269		-		6,203		
4 たな卸資産	2	25,246,113		37,931,901		30,534,145		
5 前渡金		682,000		1,109,650		747,627		
6 前払費用		244,787		651,540		491,282		
7 子会社短期貸付金		-		2,715,500		465,100		
8 その他	4	582,451		525,018		642,793		
貸倒引当金		147,947		2,640		13,231		
流動資産合計		40,430,223	90.2	46,046,041	88.9	35,923,116	86.4	
固定資産								
1 有形固定資産	1.2	2,990,456		3,050,116		2,976,083		
2 無形固定資産		3,926		3,291		3,195		
3 投資その他の資産	1.2	1,383,806		2,724,168		2,665,370		
貸倒引当金		-		4,428		-		
投資その他の資産 合計		1,383,806		2,719,740		2,665,370		
固定資産合計		4,378,190	9.8	5,773,149	11.1	5,644,649	13.6	
資産合計		44,808,413	100.0	51,819,191	100.0	41,567,765	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		-		312,000		120,000		
2 買掛金		29,938		34,702		35,156		
3 一年以内償還予定 社債	2	120,000		220,000		320,000		
4 短期借入金	2.5	9,418,180		14,816,600		7,403,300		
5 一年以内返済予定 長期借入金	2	5,386,340		7,908,940		7,543,148		
6 未払金		164,861		151,955		49,295		
7 共同事業未払金		5,391,302		4,525,420		24,444		
8 前受金		507,525		479,206		350,945		
9 賞与引当金		36,023		42,161		45,423		
10 その他	4	1,332,421		259,661		1,434,492		
流動負債合計		22,386,592	50.0	28,750,646	55.5	17,326,205	41.7	
固定負債								
1 社債	2	280,000		-		-		
2 長期借入金	2	9,379,243		12,955,903		10,296,573		
3 長期共同事業未払 金		2,894,854		176,740		3,582,341		
4 その他		237,643		143,794		220,598		
固定負債合計		12,791,740	28.5	13,276,437	25.6	14,099,513	33.9	
負債合計		35,178,333	78.5	42,027,084	81.1	31,425,719	75.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		3,708,772	8.3	-	-	3,723,824	9.0	
資本剰余金								
1 資本準備金	3,484,667			-		3,499,716		
資本剰余金合計		3,484,667	7.8	-	-	3,499,716	8.4	
利益剰余金								
1 利益準備金	2,516			-		2,516		
2 任意積立金	1,200,000			-		1,200,000		
3 中間(当期)未処分利益	1,162,136			-		1,702,290		
利益剰余金合計		2,364,652	5.3	-	-	2,904,806	7.0	
その他有価証券評価差額金		73,316	0.1	-	-	15,027	0.0	
自己株式		1,328	0.0	-	-	1,328	0.0	
資本合計		9,630,080	21.5	-	-	10,142,046	24.4	
負債資本合計		44,808,413	100.0	-	-	41,567,765	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	3,723,824	7.2	-	-	
2 資本剰余金		-	-	3,499,716		-	-	
(1) 資本準備金	-			3,499,716	6.8	-	-	
資本剰余金合計		-	-	3,499,716		-	-	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	-			2,516		-	-	
(2) その他利益剰余金								
任意積立金	-			2,300,000		-	-	
繰越利益剰余金	-			204,979		-	-	
利益剰余金合計		-	-	2,507,495	4.8	-	-	
4 自己株式		-	-	1,328	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	9,729,707	18.8	-	-	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	62,842	0.1	-	-	
2 繰延ヘッジ損益		-	-	444	0.0	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	62,398	0.1	-	-	
純資産合計		-	-	9,792,106	18.9	-	-	
負債純資産合計		-	-	51,819,191	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,123,376	100.0	5,142,207	100.0	22,956,308	100.0
売上原価		11,446,405	75.7	4,064,364	79.0	17,586,657	76.6
売上総利益		3,676,970	24.3	1,077,843	21.0	5,369,650	23.4
販売費及び一般管理費		1,495,495	9.9	882,791	17.2	2,175,349	9.5
営業利益		2,181,474	14.4	195,052	3.8	3,194,301	13.9
営業外収益	1	163,416	1.1	191,626	3.7	324,518	1.4
営業外費用	2	468,281	3.1	558,334	10.8	995,419	4.3
経常利益又は経常損失()		1,876,610	12.4	171,655	3.3	2,523,400	11.0
特別利益		-	-	-	-	293,224	1.3
特別損失	3	426	0.0	6,400	0.1	426	0.0
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失()		1,876,183	12.4	178,055	3.4	2,816,198	12.3
法人税、住民税及び事業税		823,044		2,678		1,280,048	
法人税等調整額		52,152	770,892	66,928	64,249	109,294	1,170,753
中間(当期)純利益又は中間純損失()		1,105,291	7.3	113,805	2.2	1,645,444	7.2
前期繰越利益		56,845		-		56,845	
中間(当期)未処分利益		1,162,136		-		1,702,290	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,723,824	3,499,716	2,516	1,200,000	1,702,290	1,328	10,127,018
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)(注)					283,504		283,504
中間純損失(千円)					113,805		113,805
任意(別途)積立金の積立(千円)				1,100,000	1,100,000		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,100,000	1,497,310		397,310
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,723,824	3,499,716	2,516	2,300,000	204,979	1,328	9,729,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	15,027		15,027	10,142,046
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				283,504
中間純損失(千円)				113,805
任意(別途)積立金の積立(千円)				
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)(千円)	47,815	444	47,370	47,370
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	47,815	444	47,370	349,939
平成18年8月31日 残高 (千円)	62,842	444	62,398	9,792,106

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,792,550千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「子会社短期貸付金」(前中間会計期間248,084千円)につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,516千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が19,516千円減少しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割35,590千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,191千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 365千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 82,473千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 446千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,804千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 405千円</p>																																								
<p>2 担保資産</p> <p>このうち社債(社債60,000千円、一年以内償還予定社債20,000千円)及び借入金(長期借入金7,288,583千円、一年以内返済予定長期借入金5,320,348千円、短期借入金8,791,840千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>19,898,536千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,561,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,415,403千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>523,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,398,567千円</td> </tr> </table> <p>また、上記債務のうち短期借入金(670,000千円)を担保するために、質権が設定されております。これは匿名組合出資のうち営業者の長期預り金と相殺表示している投資有価証券に係るものです。</p> <p>なお、このほかに宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び保証金25,000千円について、質権が設定されております。</p>	仕掛販売用不動産	19,898,536千円	建物	1,561,127千円	土地	1,415,403千円	投資有価証券	523,500千円	計	23,398,567千円	<p>2 担保資産</p> <p>このうち借入金(長期借入金12,165,000千円、一年以内返済予定長期借入金7,842,948千円、短期借入金11,688,235千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>29,679,890千円</td> </tr> <tr> <td>共同事業出資金</td> <td>516,986千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,520,896千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,420,040千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>305,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,443,513千円</td> </tr> </table> <p>また、上記債務のうち短期借入金(670,000千円)を担保するために、質権が設定されております。これは匿名組合出資のうち営業者の長期預り金と相殺表示している投資有価証券に係るものです。</p> <p>なお、このほかに宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び保証金25,000千円について、質権が設定されております。</p> <p>その他、投資その他の資産(出資金)13,000千円を担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末において対応債務はありません。</p>	仕掛販売用不動産	29,679,890千円	共同事業出資金	516,986千円	(有形固定資産)		建物	1,520,896千円	土地	1,420,040千円	投資有価証券	305,700千円	計	33,443,513千円	<p>2 担保資産</p> <p>このうち借入金(長期借入金9,038,909千円、一年以内返済予定長期借入金7,477,156千円、短期借入金7,263,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>278,546千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>21,907,834千円</td> </tr> <tr> <td>共同事業出資金</td> <td>517,936千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,542,047千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,420,040千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>303,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,969,404千円</td> </tr> </table> <p>また、上記債務のうち短期借入金(670,000千円)を担保するために、質権が設定されております。これは匿名組合出資のうち営業者の長期預り金と相殺表示している投資有価証券に係るものです。</p> <p>なお、このほかに宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び保証金25,000千円について、質権が設定されております。</p>	販売用不動産	278,546千円	仕掛販売用不動産	21,907,834千円	共同事業出資金	517,936千円	(有形固定資産)		建物	1,542,047千円	土地	1,420,040千円	投資有価証券	303,000千円	計	25,969,404千円
仕掛販売用不動産	19,898,536千円																																									
建物	1,561,127千円																																									
土地	1,415,403千円																																									
投資有価証券	523,500千円																																									
計	23,398,567千円																																									
仕掛販売用不動産	29,679,890千円																																									
共同事業出資金	516,986千円																																									
(有形固定資産)																																										
建物	1,520,896千円																																									
土地	1,420,040千円																																									
投資有価証券	305,700千円																																									
計	33,443,513千円																																									
販売用不動産	278,546千円																																									
仕掛販売用不動産	21,907,834千円																																									
共同事業出資金	517,936千円																																									
(有形固定資産)																																										
建物	1,542,047千円																																									
土地	1,420,040千円																																									
投資有価証券	303,000千円																																									
計	25,969,404千円																																									
<p>3</p>	<p>3 保証債務</p> <p>当社の子会社であります、株式会社JADの金融機関等からの借入金に対して、141,100千円の債務保証を行っております。</p> <p>当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務について債務保証を行っております。(リース料残高総額 21,716千円)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>当社の子会社であります、株式会社JADの金融機関等からの借入金に対して、111,400千円の債務保証を行っております。</p>																																								
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																								
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメント・ライン設定契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>240,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	貸出実行残高	960,000千円	差引額	240,000千円	<p>5</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメント・ライン設定契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>240,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	貸出実行残高	960,000千円	差引額	240,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																									
貸出実行残高	960,000千円																																									
差引額	240,000千円																																									
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																									
貸出実行残高	960,000千円																																									
差引額	240,000千円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 47,374千円</p> <p>解約金収入 13,086千円</p> <p>賃貸収入 38,524千円</p> <p>受取手数料 24,941千円</p> <p>共同事業改定差益 17,773千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 309,755千円</p> <p>支払手数料 112,245千円</p> <p>3 特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>(車両運搬具) 37千円</p> <p>(器具及び備品) 389千円</p> <p>計 426千円</p> <p>4 当社における通常の営業の形態として、物件の引渡時期が上半期または下半期に偏重する傾向があるため、事業年度の上半期と下半期の売上高及び業績の間には著しい季節的変動があります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20,375千円</p> <p>無形固定資産 677千円</p> <p>投資不動産 40千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 61,155千円</p> <p>解約金収入 4,952千円</p> <p>賃貸収入 61,961千円</p> <p>受取手数料 18,103千円</p> <p>匿名組合出資利益 32,122千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 418,182千円</p> <p>支払手数料 119,426千円</p> <p>3 特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>(建物) 5,607千円</p> <p>(器具及び備品) 792千円</p> <p>計 6,400千円</p> <p>4 同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,084千円</p> <p>無形固定資産 777千円</p> <p>投資不動産 40千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 74,599千円</p> <p>解約金収入 15,492千円</p> <p>賃貸収入 101,870千円</p> <p>受取手数料 38,628千円</p> <p>匿名組合出資利益 48,615千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 682,719千円</p> <p>支払手数料 227,386千円</p> <p>3 特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>(車両運搬具) 37千円</p> <p>(器具及び備品) 389千円</p> <p>計 426千円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,232千円</p> <p>無形固定資産 1,408千円</p> <p>投資不動産 81千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	6.9			6.9
合計	6.9			6.9

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,184千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,542千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,641千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,091千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>656千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,747千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>569千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>518千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>38千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>15,140千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>434,019千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>449,159千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーから長期一括借上げしている賃貸契約のうち、解約不能条項が付されているものを記載しております。</p>	有形固定資産		取得価額相当額	5,184千円	減価償却累計額相当額	3,542千円	中間期末残高相当額	1,641千円	1年内	1,091千円	1年超	656千円	計	1,747千円	支払リース料	569千円	減価償却費相当額	518千円	支払利息相当額	38千円	未経過リース料		1年内	15,140千円	1年超	434,019千円	合計	449,159千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,152千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,744千円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,407千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,601千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,468千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>746千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>684千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>40千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>15,140千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>418,879千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>434,019千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーから長期一括借上げしている賃貸契約のうち、解約不能条項が付されているものを記載しております。</p>	有形固定資産		取得価額相当額	10,152千円	減価償却累計額相当額	4,744千円	中間期末残高相当額	5,407千円	1年内	1,601千円	1年超	3,866千円	計	5,468千円	支払リース料	746千円	減価償却費相当額	684千円	支払利息相当額	40千円	未経過リース料		1年内	15,140千円	1年超	418,879千円	合計	434,019千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">有形固定資産</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,184千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,060千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,123千円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,112千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,207千円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,138千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,036千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>67千円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>15,140千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>426,449千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>441,589千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーから長期一括借上げしている賃貸契約のうち、解約不能条項が付されているものを記載しております。</p>	有形固定資産		取得価額相当額	5,184千円	減価償却累計額相当額	4,060千円	期末残高相当額	1,123千円	1年内	1,112千円	1年超	94千円	合計	1,207千円	支払リース料	1,138千円	減価償却費相当額	1,036千円	支払利息相当額	67千円	未経過リース料		1年内	15,140千円	1年超	426,449千円	合計	441,589千円
有形固定資産																																																																																						
取得価額相当額	5,184千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	3,542千円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,641千円																																																																																					
1年内	1,091千円																																																																																					
1年超	656千円																																																																																					
計	1,747千円																																																																																					
支払リース料	569千円																																																																																					
減価償却費相当額	518千円																																																																																					
支払利息相当額	38千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	15,140千円																																																																																					
1年超	434,019千円																																																																																					
合計	449,159千円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
取得価額相当額	10,152千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,744千円																																																																																					
中間期末残高相当額	5,407千円																																																																																					
1年内	1,601千円																																																																																					
1年超	3,866千円																																																																																					
計	5,468千円																																																																																					
支払リース料	746千円																																																																																					
減価償却費相当額	684千円																																																																																					
支払利息相当額	40千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	15,140千円																																																																																					
1年超	418,879千円																																																																																					
合計	434,019千円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
取得価額相当額	5,184千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,060千円																																																																																					
期末残高相当額	1,123千円																																																																																					
1年内	1,112千円																																																																																					
1年超	94千円																																																																																					
合計	1,207千円																																																																																					
支払リース料	1,138千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,036千円																																																																																					
支払利息相当額	67千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	15,140千円																																																																																					
1年超	426,449千円																																																																																					
合計	441,589千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	156,462円01銭	1株当たり純資産額	51,809円26銭	1株当たり純資産額	53,660円76銭
1株当たり中間純利益	18,789円35銭	1株当たり中間純損失	602円13銭	1株当たり当期純利益	9,089円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18,332円70銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方式により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、51,811円61銭であります。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,900円81銭
<p>当社は平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>108,015円71銭</p> <p>1株当たり中間純利益</p> <p>9,739円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>9,454円83銭</p>				<p>当社は平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>36,011円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>2,910円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>2,831円57銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	1,105,291	113,805	1,645,444
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	1,105,291	113,805	1,645,444
普通株式の期中平均株式数(株)	58,825	189,003	181,017
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,465		3,847
(うち新株引受権)	899		2,399
(うち新株予約権)	566		1,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式595株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当中間会計期間終了後、平成17年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年10月20日をもって普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式123,102.6株 分割方法 平成17年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 36,005円23銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,246円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,151円61銭</p> <p>(当中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 52,154円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,263円11銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,110円90銭</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 36,011円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,910円63銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,831円57銭</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に伴う
新株予約権発行 | 平成18年4月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書にかかる
訂正届出書であります。 | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年3月1日
(第10期) 至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

株式会社ランド
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月9日

株式会社ランド
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

株式会社ランド
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月9日

株式会社ランド
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。